

定性的な開示事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社と、連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点等

当金庫においてはみとしんビジネスサービス（株）、みとしんリース（株）を連結自己資本比率告示上の連結対象としております。

なお、グループ内における資金および自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金、資本剰余金および利益剰余金等により構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

| | |
|------------|--|
| 普通出資 | ① 発行主体：水戸信用金庫 ② コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：6,343百万円 |
| 非累積的永久優先出資 | ① 発行主体：水戸信用金庫 ② コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：9,500百万円 |

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本比率は、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

4. 信用リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要リスクであるとの認識に立ち、与信業務の基本的理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」および「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理基準」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、「信用格付制度」に基づく自己査定を毎月実施しており、また貸出金について、信用 VaR の計測を行っております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、信用リスク管理委員会を通じて統合リスク管理委員会と協議検討を行い、必要に応じて、理事会において経営陣に報告する態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定規程」、「貸倒償却および貸倒引当金等の計上に関する規程」および「償却および引当に関する基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポ

ジャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング（S & P）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当いたします。当金庫では融資の取り上げに際し、事業計画、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等、様々な角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置づけと認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しておりますが、与信審査の結果によっては担保または保証が必要な場合もあり、その場合にはお客さまに対し十分な説明を行うとともにご理解いただいたうえでご契約いただく等、適切な取り扱いに努めております。

当金庫が取り扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等があり、また保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。また、その手続きについては、当金庫が定める「事務取扱要領」および「不動産担保評価要領」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等に関して、お客さまが期限の利益を喪失された場合には、当該与信取引の範囲内で、預金相殺を用いる場合があります。その際、信用リスク削減方策の一つとして、当金庫が定める「事務取扱要領」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認のうえ、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。

なお、信用リスク削減手法には、適格金融資産担保として自金庫預金積金、保証としてしんきん保証基金、住宅金融支援機構等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特定の業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

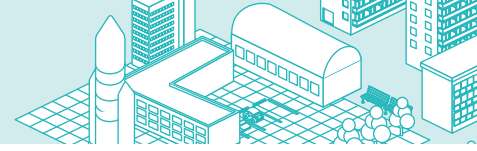
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手の

リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、有価証券（債券、株式）関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引がございします。

派生商品取引には、市場価格等の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当



の算定は特段行っておりません。その他、有価証券関連取引については、有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ございません。なお、派生商品取引の期末時点の取引残高はございません。以上により当該取引にかかる市場リスクおよび信用リスク双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

当金庫における証券化業務の役割としては投資業務のみであり、オリジネーター業務は行っておりません。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて統合リスク管理委員会、常務会等に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資については証券化商品を含めた有価証券にかかる運用方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当金庫が定める「市場関連リスク管理基準」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとの

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング (S & P)

8. オペレーショナル・リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理態勢や管理方法を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測につきましては、当面基礎的手段を採用することとし、態勢を整備しております。

またこれらのリスクに関しましては、統合リスク管理委員会等、各種委員会におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による理事会等において、報告する態

勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資その他これに類する

エクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握しています。また、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況をリスク管理担当部署へ報告するとともに、ストレステスト等複合的なリスクの分析を実施し、定期的に常務会および統合リスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「余裕資金運用基準」および「市場関連リスク管理基準」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については適宜経営陣に報告を行うなど適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜対応を図る態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク (BPV) の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など定期的に計測を行い、統合リスク管理委員会で協議検討するとともに必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における

金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法 金利ラダー方式

・コア預金

対象 : 流動性預金全般 (当座預金、普通預金、貯蓄預金等)

算定方法 : 内部モデルにより、流動性預金のうち当金庫に滞留する金額およびその期間を算出

・金利感応資産・負債

預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅 1・99パーセンタイル値

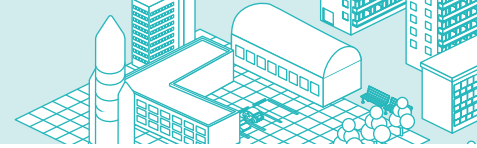
・リスク計測の頻度 月次 (前月末基準)

〔1〕自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成 28年度 | 経過措置による 不算入額 | 平成 29年度 | 経過措置による 不算入額 |
|--|------------|-----------------|------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 | 32,118 | | 32,821 | |
| うち、出資金及び資本剰余金の額 | 15,675 | | 15,843 | |
| うち、利益剰余金の額 | 16,627 | | 17,153 | |
| うち、外部流出予定額(△) | 176 | | 175 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △ 8 | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,230 | | 2,117 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,230 | | 2,117 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,100 | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当 する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 36,448 | | 34,939 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 982 | 654 | 1,264 | 316 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 982 | 654 | 1,264 | 316 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 106 | 70 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額 | — | — | — | — |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 1,088 | | 1,264 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ) | 35,360 | | 33,674 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 403,941 | | 402,825 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △ 621 | | △ 989 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 654 | | 316 | |
| うち、繰延税金資産 | 70 | | — | |
| うち、前払年金費用 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 1,346 | | △ 1,305 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 32,209 | | 30,524 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 436,150 | | 433,350 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 8.10% | | 7.77% | |

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。



〔2〕自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|---|----------|---------|----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本額の合計 | 403,941 | 16,157 | 402,825 | 16,113 |
| ①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー | 401,532 | 16,061 | 400,958 | 16,038 |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 32 | 1 | 54 | 2 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 571 | 22 | 77 | 3 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 633 | 25 | 609 | 24 |
| 我が国の政府関係機関向け | 5,429 | 217 | 7,524 | 300 |
| 地方三公社向け | 65 | 2 | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 73,504 | 2,940 | 69,201 | 2,768 |
| 法人等向け | 122,091 | 4,883 | 121,019 | 4,840 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 94,064 | 3,762 | 97,566 | 3,902 |
| 抵当権付住宅ローン | 9,129 | 365 | 8,945 | 357 |
| 不動産取得等事業向け | 31,201 | 1,248 | 32,930 | 1,317 |
| 3ヵ月以上延滞等 | 3,447 | 137 | 3,037 | 121 |
| 取立未済手形 | 15 | 0 | 19 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 3,392 | 135 | 3,344 | 133 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 15,332 | 613 | 17,962 | 718 |
| 出資等のエクスポージャー | 15,332 | 613 | 17,268 | 690 |
| 重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| 上記以外 | 42,620 | 1,704 | 38,664 | 1,546 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー | — | — | — | — |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー | 9,987 | 399 | 9,864 | 394 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 7,092 | 283 | 4,046 | 161 |
| 上記以外のエクスポージャー | 146 | 5 | 170 | 6 |
| ②証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター) | — | — | — | — |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外) | — | — | — | — |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| ③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 3,030 | 121 | 2,857 | 114 |
| ④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 725 | 29 | 316 | 12 |
| ⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 1,346 | △ 53 | △ 1,305 | △ 52 |
| ⑥CVA リスク相当額を8%で除して得た額 | — | — | — | — |
| ⑦中央清算機関関連エクスポージャー | — | — | — | — |
| ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 32,209 | 1,288 | 30,524 | 1,220 |
| ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ) | 436,150 | 17,446 | 433,350 | 17,334 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

〔3〕信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別> (単位:百万円)

| エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分 | 信用リスク エクスポージャー 期末残高 | | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ 取引 | | 3か月以上延滞 エクスポージャー | |
|--|---------------------------|-----------|---|---------|---------|---------|--------------|--------|---------------------|--------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| | 国内 | 1,196,366 | 1,177,739 | 458,788 | 456,818 | 324,076 | 329,914 | - | - | 6,786 |
| 国外 | 33,789 | 32,639 | - | - | 33,789 | 32,639 | - | - | - | - |
| 地域別合計 | 1,230,156 | 1,210,379 | 458,788 | 456,818 | 357,865 | 362,554 | - | - | 6,786 | 5,961 |
| 製造業 | 28,038 | 24,397 | 17,825 | 15,796 | 10,212 | 8,600 | - | - | 519 | 459 |
| 農業、林業 | 3,253 | 3,391 | 3,253 | 3,391 | - | - | - | - | 44 | 11 |
| 漁業 | 54 | 57 | 54 | 57 | - | - | - | - | 7 | 6 |
| 鉱業、採石業、 砂利採取業 | 274 | 456 | 274 | 456 | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 43,603 | 44,779 | 43,519 | 44,464 | - | - | - | - | 768 | 406 |
| 電気・ガス・熱 供給・水道業 | 5,236 | 5,321 | 836 | 1,221 | 4,400 | 4,100 | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 1,826 | 1,801 | 795 | 770 | 999 | 999 | - | - | 30 | 25 |
| 運輸業、郵便業 | 12,741 | 12,522 | 10,141 | 9,922 | 2,600 | 2,600 | - | - | 203 | 507 |
| 卸売業、小売業 | 30,927 | 31,207 | 27,750 | 28,179 | 3,150 | 3,000 | - | - | 237 | 278 |
| 金融業、保険業 | 379,710 | 364,344 | 12,806 | 12,882 | 35,539 | 33,539 | - | - | - | - |
| 不動産業 | 59,124 | 59,354 | 58,186 | 58,406 | 500 | 500 | - | - | 825 | 670 |
| 物品賃貸業 | 9,349 | 7,709 | 7,641 | 6,657 | 1,700 | 1,000 | - | - | - | - |
| 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 3,496 | 3,452 | 3,495 | 3,451 | - | - | - | - | 52 | 45 |
| 宿泊業 | 19,078 | 20,414 | 19,078 | 20,114 | - | - | - | - | 700 | 596 |
| 飲食業 | 8,013 | 8,024 | 7,849 | 8,024 | - | - | - | - | 128 | 107 |
| 生活関連サービス業、 娯楽業 | 13,140 | 14,980 | 13,029 | 14,868 | - | - | - | - | 2,141 | 2,123 |
| 教育、学習支援業 | 4,412 | 4,255 | 4,412 | 4,255 | - | - | - | - | - | 49 |
| 医療、福祉 | 29,954 | 28,610 | 29,954 | 28,610 | - | - | - | - | 9 | 46 |
| その他のサービス | 18,106 | 16,710 | 16,054 | 14,257 | 1,998 | 1,999 | - | - | 584 | 254 |
| 国・地方公共団体等 | 378,342 | 384,570 | 71,268 | 69,507 | 296,765 | 306,214 | - | - | - | - |
| 個人 | 110,378 | 111,439 | 110,273 | 111,289 | - | - | - | - | 489 | 332 |
| その他 | 71,090 | 62,577 | 285 | 230 | - | - | - | - | 44 | 39 |
| 業種別合計 | 1,230,156 | 1,210,379 | 458,788 | 456,818 | 357,865 | 362,554 | - | - | 6,786 | 5,961 |
| 1年以下 | 469,941 | 479,189 | 302,951 | 306,681 | 12,383 | 25,070 | - | - | - | - |
| 1年超3年以下 | 262,539 | 275,287 | 49,919 | 51,601 | 39,741 | 56,113 | - | - | - | - |
| 3年超5年以下 | 123,780 | 94,589 | 32,751 | 24,895 | 84,434 | 65,874 | - | - | - | - |
| 5年超7年以下 | 45,134 | 32,522 | 16,425 | 16,664 | 27,648 | 15,801 | - | - | - | - |
| 7年超10年以下 | 68,619 | 57,784 | 25,408 | 27,184 | 31,793 | 22,975 | - | - | - | - |
| 10年超 | 188,331 | 200,956 | 26,466 | 24,142 | 161,864 | 176,718 | - | - | - | - |
| 期間の定め のないもの | 71,809 | 70,049 | 4,863 | 5,647 | - | - | - | - | - | - |
| 残存期間別合計 | 1,230,156 | 1,210,379 | 458,788 | 456,818 | 357,865 | 362,554 | - | - | - | - |

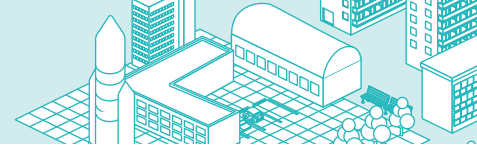
(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、その他の証券、その他資産、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 平成28年度 | 3,787 | 2,156 | — | 3,787 | 2,156 |
| | 平成29年度 | 2,156 | 2,017 | — | 2,156 | 2,017 |
| 個別貸倒引当金 | 平成28年度 | 9,118 | 13,760 | 609 | 8,508 | 13,760 |
| | 平成29年度 | 13,760 | 12,532 | 3,027 | 10,733 | 12,532 |
| 合計 | 平成28年度 | 12,905 | 15,916 | 609 | 12,296 | 15,916 |
| | 平成29年度 | 15,916 | 14,550 | 3,027 | 12,889 | 14,550 |

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

| | 個別貸倒引当金 | | | | | | 貸出金償却 | |
|---------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 期中の増減額 | | 期末残高 | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 製造業 | 1,096 | 2,276 | 1,179 | △ 2,022 | 2,276 | 253 | 5 | 66 |
| 農業、林業 | 37 | 30 | △ 7 | △ 21 | 30 | 8 | 4 | 7 |
| 漁業 | 3 | 3 | 0 | 0 | 3 | 2 | — | — |
| 鉱業、採石業、 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 2,073 | 1,807 | △ 266 | △ 527 | 1,807 | 1,280 | 37 | 33 |
| 電気・ガス・熱供給・ 水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 18 | 13 | △ 4 | 23 | 13 | 36 | — | 5 |
| 運輸業、郵便業 | 14 | 7 | △ 7 | 204 | 7 | 211 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 221 | 265 | 43 | 133 | 265 | 398 | 25 | 41 |
| 金融業、保険業 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 3 | — | — |
| 不動産業 | 2,304 | 2,051 | △ 253 | 216 | 2,051 | 2,268 | 86 | 53 |
| 物品賃貸業 | 500 | 500 | — | 100 | 500 | 600 | — | — |
| 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 37 | 72 | 35 | 4 | 72 | 76 | 10 | — |
| 宿泊業 | 1,227 | 3,844 | 2,617 | 276 | 3,844 | 4,121 | 50 | 4 |
| 飲食業 | 213 | 203 | △ 10 | 29 | 203 | 232 | 9 | 0 |
| 生活関連サービス業、 娯楽業 | 429 | 1,593 | 1,164 | 64 | 1,593 | 1,658 | — | 30 |
| 教育、学習支援業 | 17 | 17 | 0 | 21 | 17 | 39 | — | 6 |
| 医療、福祉 | 114 | 252 | 137 | 56 | 252 | 309 | — | 27 |
| その他のサービス | 137 | 258 | 120 | △ 145 | 258 | 112 | — | — |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 500 | 420 | △ 80 | 371 | 420 | 792 | 0 | 11 |
| 合計 | 8,951 | 13,621 | 4,670 | △ 1,215 | 13,621 | 12,406 | 232 | 289 |

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

| 告示で定める リスク・ウェイト区分 (%) | エクスポージャーの額 | | | |
|--------------------------|------------|-----------|--------|-----------|
| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
| | 格付適用有り | 格付適用無し | 格付適用有り | 格付適用無し |
| 0% | — | 353,017 | — | 339,129 |
| 10% | 4,500 | 104,614 | 4,500 | 119,676 |
| 20% | 29,487 | 334,551 | 28,469 | 316,658 |
| 35% | — | 30,615 | — | 25,592 |
| 50% | 40,509 | 5,181 | 38,608 | 3,677 |
| 75% | — | 114,500 | — | 119,048 |
| 100% | 9,600 | 196,693 | 9,600 | 199,969 |
| 150% | — | 1,353 | — | 1,219 |
| 200% | — | 2,693 | — | 2,611 |
| 250% | — | 2,837 | — | 1,618 |
| 1,250% | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 84,096 | 1,146,059 | 81,177 | 1,129,202 |

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

〔4〕信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

| ポートフォリオ | 信用リスク削減手法 | | 適格金融資産担保 | | 保証 | | クレジットデリバティブ | |
|-----------------------------|-----------|--------|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー | 4,204 | 3,793 | 35,090 | 32,220 | — | — | — | — |

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

〔5〕派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

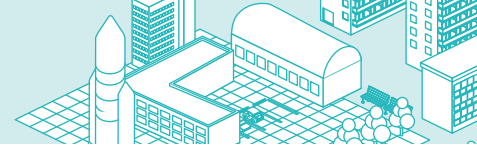
〔6〕証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当ありません



〔 7 〕 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等 | 4,944 | 4,944 | 6,161 | 6,161 |
| 非上場株式等 | 248 | 248 | 292 | 292 |
| 合計 | 5,192 | 5,192 | 6,453 | 6,453 |

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----|--------|--------|
| 売却益 | 625 | 365 |
| 売却損 | 33 | — |
| 償却 | — | — |

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 評価損益 | 506 | 228 |

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

〔 8 〕 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

| 区 分 | 運用勘定 | | 区 分 | 調達勘定 | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 金利リスク量 | | | 金利リスク量 | |
| | 平成28年度 | 平成29年度 | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 貸出金 | 2,941 | 3,880 | 定期性預金 | 643 | 695 |
| 有価証券等 | 5,732 | 7,190 | 要求払預金 | 1,064 | 3,384 |
| 預け金 | 905 | 970 | その他 | 610 | 814 |
| コールローン等 | — | — | 調達勘定合計 | 2,318 | 4,895 |
| その他 | 0 | 2 | | | |
| 運用勘定合計 | 9,579 | 12,044 | | | |
| 銀行勘定の金利リスク | 7,261 | 7,149 | | | |

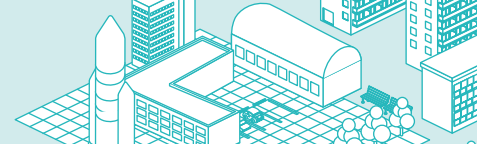
(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを1・99%タイル値により金利リスクを算出しております。

〔1〕自己資本の構成に関する開示事項

(単位: 百万円)

| 項 目 | 平成 28年度 | 経過措置による 不算入額 | 平成 29年度 | 経過措置による 不算入額 |
|--|------------|-----------------|------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 | 32,302 | | 32,978 | |
| うち、出資金及び資本剰余金の額 | 15,675 | | 15,843 | |
| うち、利益剰余金の額 | 16,812 | | 17,348 | |
| うち、外部流出予定額(△) | 177 | | 175 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △ 8 | | △ 37 | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等 | — | | — | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,230 | | 2,117 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,230 | | 2,117 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,100 | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 36,633 | | 35,096 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 982 | 1,637 | 1,268 | 317 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 982 | 1,637 | 1,268 | 317 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 106 | 177 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額 | — | — | — | — |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 1,088 | | 1,268 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ) | 35,544 | | 33,827 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 403,894 | | 402,826 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △ 611 | | △ 980 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 654 | | 317 | |
| うち、繰延税金資産 | 70 | | — | |
| うち、退職給付に係る資産 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 1,337 | | △ 1,298 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 32,200 | | 30,476 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額(二) | 436,094 | | 433,303 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率((ハ)/(二)) | 8.15% | | 7.80% | |

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。



〔 2 〕 その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません

〔 3 〕 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|---|----------|---------|----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 | 403,894 | 16,155 | 402,826 | 16,113 |
| ①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー | 401,475 | 16,059 | 400,950 | 16,038 |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 32 | 1 | 54 | 2 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 571 | 22 | 77 | 3 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 633 | 25 | 609 | 24 |
| 我が国の政府関係機関向け | 5,429 | 217 | 7,524 | 300 |
| 地方三公社向け | 65 | 2 | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 73,504 | 2,940 | 69,201 | 2,768 |
| 法人等向け | 122,091 | 4,883 | 118,087 | 4,723 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 94,064 | 3,762 | 97,566 | 3,902 |
| 抵当権付住宅ローン | 9,129 | 365 | 8,945 | 357 |
| 不動産取得等事業向け | 31,201 | 1,248 | 32,930 | 1,317 |
| 3ヵ月以上延滞等 | 3,447 | 137 | 3,037 | 121 |
| 取立未済手形 | 15 | 0 | 19 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 3,392 | 135 | 3,344 | 133 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 15,301 | 612 | 17,883 | 715 |
| 出資等のエクスポージャー | 15,301 | 612 | 17,268 | 690 |
| 重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| 上記以外 | 42,594 | 1,703 | 41,667 | 1,666 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー | — | — | — | — |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー | 9,960 | 398 | 9,841 | 393 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 7,092 | 283 | 4,225 | 169 |
| 上記以外のエクスポージャー | 146 | 5 | 170 | 6 |
| ②証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター) | — | — | — | — |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外) | — | — | — | — |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| ③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 3,030 | 121 | 2,857 | 114 |
| ④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 725 | 29 | 317 | 12 |
| ⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 1,337 | △ 53 | △ 1,298 | △ 51 |
| ⑥CVA リスク相当額を8%で除して得た額 | — | — | — | — |
| ⑦中央清算機関関連エクスポージャー | — | — | — | — |
| ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 32,200 | 1,288 | 30,476 | 1,219 |
| ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ) | 436,094 | 17,443 | 433,303 | 17,332 |

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額) × 15\%}} \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

〔４〕信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別> (単位: 百万円)

| エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分 | 信用リスク エクスポージャー 期末残高 | | 貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ 取引 | | 3ヵ月以上延滞 エクスポージャー | |
|--|---------------------------|-----------|---|---------|---------|---------|--------------|--------|---------------------|--------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 国内 | 1,196,338 | 1,179,186 | 458,788 | 455,423 | 324,076 | 329,914 | - | - | 6,786 | 5,961 |
| 国外 | 33,789 | 32,639 | - | - | 33,789 | 32,639 | - | - | - | - |
| 地域別合計 | 1,230,127 | 1,211,826 | 458,788 | 455,423 | 357,865 | 362,554 | - | - | 6,786 | 5,961 |
| 製造業 | 28,038 | 24,397 | 17,825 | 15,796 | 10,212 | 8,600 | - | - | 519 | 459 |
| 農業、林業 | 3,253 | 3,391 | 3,253 | 3,391 | - | - | - | - | 44 | 11 |
| 漁業 | 54 | 57 | 54 | 57 | - | - | - | - | 7 | 6 |
| 鉱業、採石業、 砂利採取業 | 274 | 456 | 274 | 456 | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 43,603 | 44,779 | 43,519 | 44,464 | - | - | - | - | 768 | 406 |
| 電気・ガス・熱 供給・水道業 | 5,236 | 5,321 | 836 | 1,221 | 4,400 | 4,100 | - | - | - | - |
| 情報通信業 | 1,826 | 1,801 | 795 | 770 | 999 | 999 | - | - | 30 | 25 |
| 運輸業、郵便業 | 12,741 | 12,522 | 10,141 | 9,922 | 2,600 | 2,600 | - | - | 203 | 507 |
| 卸売業、小売業 | 30,927 | 31,207 | 27,750 | 28,179 | 3,150 | 3,000 | - | - | 237 | 278 |
| 金融業、保険業 | 379,710 | 364,344 | 12,806 | 12,882 | 35,539 | 33,539 | - | - | - | - |
| 不動産業 | 59,124 | 60,550 | 58,186 | 59,602 | 500 | 500 | - | - | 825 | 670 |
| 物品賃貸業 | 9,349 | 4,498 | 7,641 | 3,446 | 1,700 | 1,000 | - | - | - | - |
| 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 3,496 | 3,452 | 3,495 | 3,451 | - | - | - | - | 52 | 45 |
| 宿泊業 | 19,078 | 20,414 | 19,078 | 20,114 | - | - | - | - | 700 | 596 |
| 飲食業 | 8,013 | 8,024 | 7,849 | 8,024 | - | - | - | - | 128 | 107 |
| 生活関連サービス業、 娯楽業 | 13,140 | 14,980 | 13,029 | 14,868 | - | - | - | - | 2,141 | 2,123 |
| 教育、学習支援業 | 4,412 | 4,255 | 4,412 | 4,255 | - | - | - | - | - | 49 |
| 医療、福祉 | 29,954 | 28,610 | 29,954 | 28,610 | - | - | - | - | 9 | 46 |
| その他のサービス | 18,106 | 17,331 | 16,054 | 14,878 | 1,998 | 1,999 | - | - | 584 | 254 |
| 国・地方公共団体等 | 378,342 | 384,570 | 71,268 | 69,507 | 296,765 | 306,214 | - | - | - | - |
| 個人 | 110,378 | 111,439 | 110,273 | 111,289 | - | - | - | - | 489 | 332 |
| その他 | 71,061 | 65,417 | 285 | 230 | - | - | - | - | 44 | 39 |
| 業種別合計 | 1,230,127 | 1,211,826 | 458,788 | 455,423 | 357,865 | 362,554 | - | - | 6,786 | 5,961 |
| 1年以下 | 469,941 | 478,241 | 302,951 | 305,733 | 12,383 | 25,070 | - | - | - | - |
| 1年超3年以下 | 262,539 | 275,185 | 49,919 | 51,499 | 39,741 | 56,113 | - | - | - | - |
| 3年超5年以下 | 123,780 | 94,585 | 32,751 | 24,891 | 84,434 | 65,874 | - | - | - | - |
| 5年超7年以下 | 45,134 | 32,182 | 16,425 | 16,324 | 27,648 | 15,801 | - | - | - | - |
| 7年超10年以下 | 68,619 | 57,784 | 25,408 | 27,184 | 31,793 | 22,975 | - | - | - | - |
| 10年超 | 188,331 | 200,956 | 26,466 | 24,142 | 161,864 | 176,718 | - | - | - | - |
| 期間の定め のないもの | 71,780 | 72,890 | 4,863 | 5,647 | - | - | - | - | - | - |
| 残存期間別合計 | 1,230,127 | 1,211,826 | 458,788 | 455,423 | 357,865 | 362,554 | - | - | - | - |

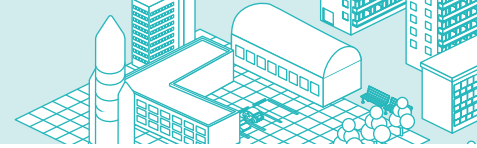
(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、その他の証券、その他資産、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 平成28年度 | 3,787 | 2,156 | — | 3,787 | 2,156 |
| | 平成29年度 | 2,156 | 2,017 | — | 2,156 | 2,017 |
| 個別貸倒引当金 | 平成28年度 | 9,118 | 13,760 | 609 | 8,508 | 13,760 |
| | 平成29年度 | 13,760 | 14,070 | 3,027 | 10,733 | 14,070 |
| 合計 | 平成28年度 | 12,905 | 15,916 | 609 | 12,296 | 15,916 |
| | 平成29年度 | 15,916 | 16,087 | 3,027 | 12,889 | 16,087 |

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

| | 個別貸倒引当金 | | | | | | 貸出金償却 | |
|---------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 期中の増減額 | | 期末残高 | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | | |
| 製造業 | 1,096 | 2,276 | 1,179 | △1,968 | 2,276 | 307 | 5 | 66 |
| 農業、林業 | 37 | 30 | △7 | △21 | 30 | 8 | 4 | 7 |
| 漁業 | 3 | 3 | △0 | △0 | 3 | 2 | — | — |
| 鉱業、採石業、 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 2,073 | 1,807 | △266 | △524 | 1,807 | 1,283 | 37 | 33 |
| 電気・ガス・熱供給・ 水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 18 | 13 | △4 | 23 | 13 | 36 | — | 5 |
| 運輸業、郵便業 | 14 | 7 | △7 | 205 | 7 | 212 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 221 | 265 | 43 | 136 | 265 | 402 | 25 | 41 |
| 金融業、保険業 | 2 | 2 | 0 | 1 | 2 | 3 | — | — |
| 不動産業 | 2,304 | 2,051 | △253 | 786 | 2,051 | 2,838 | 86 | 53 |
| 物品賃貸業 | 500 | 500 | — | 100 | 500 | 600 | — | — |
| 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 37 | 72 | 35 | 4 | 72 | 77 | 10 | — |
| 宿泊業 | 1,227 | 3,844 | 2,617 | 297 | 3,844 | 4,141 | 50 | 4 |
| 飲食業 | 213 | 203 | △10 | 29 | 203 | 233 | 9 | — |
| 生活関連サービス業、 娯楽業 | 429 | 1,593 | 1,164 | 289 | 1,593 | 1,883 | — | 30 |
| 教育、学習支援業 | 17 | 17 | 0 | 22 | 17 | 39 | — | 6 |
| 医療、福祉 | 114 | 252 | 137 | 88 | 252 | 341 | — | 27 |
| その他のサービス | 137 | 258 | 120 | 475 | 258 | 734 | — | — |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 500 | 420 | △80 | 376 | 420 | 796 | — | 11 |
| 合計 | 8,951 | 13,621 | 4,670 | 322 | 13,621 | 13,944 | 232 | 289 |

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

| 告示で定める リスク・ウェイト区分 (%) | エクスポージャーの額 | | | |
|--------------------------|------------|-----------|--------|-----------|
| | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
| | 格付適用有り | 格付適用無し | 格付適用有り | 格付適用無し |
| 0% | — | 353,017 | — | 339,129 |
| 10% | 4,500 | 104,614 | 4,500 | 119,676 |
| 20% | 29,487 | 334,551 | 28,469 | 316,658 |
| 35% | — | 30,615 | — | 25,592 |
| 50% | 40,509 | 5,181 | 38,608 | 3,677 |
| 75% | — | 114,500 | — | 119,048 |
| 100% | 9,600 | 196,664 | 9,600 | 201,344 |
| 150% | — | 1,353 | — | 1,219 |
| 200% | — | 2,693 | — | 2,611 |
| 250% | — | 2,837 | — | 1,690 |
| 1,250% | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 84,096 | 1,146,030 | 81,177 | 1,130,648 |

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー (経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

〔5〕信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

| ポートフォリオ | 信用リスク削減手法 | | 適格金融資産担保 | | 保証 | | クレジットデリバティブ | |
|-----------------------------|-----------|--------|----------|--------|--------|--------|-------------|--------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー | 4,204 | 3,793 | 35,090 | 32,220 | — | — | — | — |

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

〔6〕派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

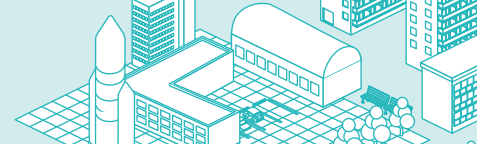
〔7〕証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません

ロ. 連結グループが投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません



〔 8 〕 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|--------|------------|-------|------------|-------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等 | 4,944 | 4,944 | 6,161 | 6,161 |
| 非上場株式等 | 253 | 253 | 213 | 213 |
| 合計 | 5,198 | 5,198 | 6,374 | 6,374 |

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----|--------|--------|
| 売却益 | 625 | 365 |
| 売却損 | 33 | — |
| 償却 | — | — |

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|--------|--------|
| 評価損益 | 506 | 228 |

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

〔 9 〕 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

| 運用勘定 | | | 調達勘定 | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | 金利リスク量 | | 区 分 | 金利リスク量 | |
| | 平成28年度 | 平成29年度 | | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 貸出金 | 2,941 | 3,871 | 定期性預金 | 643 | 695 |
| 有価証券等 | 5,732 | 7,125 | 要求払預金 | 1,064 | 3,365 |
| 預け金 | 905 | 970 | その他 | 610 | 814 |
| コールローン等 | — | — | 調達勘定合計 | 2,318 | 4,875 |
| その他 | 0 | 2 | | | |
| 運用勘定合計 | 9,579 | 11,969 | | | |
| 銀行勘定の金利リスク | 7,261 | 7,093 | | | |

(注) 金利リスクは、連結グループの保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫連結グループでは、金利ショックを1・99%タイル値により金利リスクを算出しております。